

大阪自治労連は、「健康で安心して働き続けたい」「住民のために、いい仕事があったら」という自治体労働者の願いを実現するために、業務に必要な予算と人員を確保する「こんな地域と職場をつくりたい運動」をすすめています。そのために自治体の役割、仕事をいっしょに直していく職場自治研活動も重要となっております。

自らの仕事を見直し 今後の方向性を見出す

3月5日、守口市職員労働組合結成70周年記念第17回地方自治研集集会が、守口市役所会議室で開催され



ました。今回の自治研集集会は、昨年の定期大会で、自らの仕事を見直す自治研集集会の開催が提起され、実行委員会を立ち上げ、集会に対する想いを交流しました。その中で、①職場の

仕事や運動の到達点を確認 団結強まり展望ひろがる 守口市職労が自治研集集会を開催

状況の交流、②自らの仕事に確信を持つこと、③元気の出る学習会の開催、④到達点を確認し、今後の課題や方向性を見出すこと、という4つのポイントを重視していくことが確認されました。

そして、レポートでも仕事内容、疑問や悩み、どんな仕事求められているのかなど職場の実態を報告しあひ、問題点・課題を公務労働という視点から整理し、講師に助言を求めていくこととしました。獲得目標は、①参加組織強化、②到達点の確認、③「もりぐち改革ビジョン(案)」との対決、④団結強化、⑤自治研集会のノウハウの継承、⑥地域自治研の展望を追求しました。

集会当日は基調報告の後、講師・助言者の内田純一氏(高知大学地域協働学部教授)から地方自治、自治体労働のあり方、役割について講演がされました。職場からの報告は、下水道管理課、クリーンセンター業務課、生活福祉課、わかぐさ・わかすぎ園などから10本と欲張った企画でしたが、個別の職場・組織に対して講師から簡潔な講評をいただき、最後には市職労の運動の到達点と方向性を示唆していただきました。

職場のつながりを基礎に 課題別自治研の開催も

今回、報告以外にレポートは全体で22本出され、職場の仕事や運動の到達点の確認ができました。

次回を展望し、担当者会議は続け、この集会で得られた職場のつながりを土台として、課題ごとの地域自治研を展望したいと考えています。

呼びかけで、共謀罪反対パレードが行われました。また、3月25日には大阪自治労連婦人も学習会を行い、危険な狙いを多くの組合員に知らせることを意思統一しました。



「3・11おおさか大集会2017」に650人が参加し、大阪市役所まで元気にパレード!

なくせ原発! 再稼働はんたい!

現代版治安維持法 はいらない!

共謀罪は戦前の治安維持法のように、個人の思想まで取り締まり、国家による監視社会をつくらうとしています。3月13日に大阪弁護士会の



大阪弁護士会のパレードではこんなデコレーションも

い新里宏二弁護士が講演し、韓国やシンガポールではカジノによる借金が原因で自殺する人も出ていると指摘した上で、「カジノのもうけは負けた分の総体で、人の不幸に乗った成長戦略だ。日本では絶対に認めてはいけない」と訴えました。また、母親がギャ

今月のキーワード 「屈辱の日」

1952年4月28日にサンフランシスコ講和条約が発効しました。敗戦後、連合国軍の占領下にあった日本は条約発効で独立を果たしましたが、沖縄や奄美は日本から切り離されました。日本政府は1952年7月、米国民政府との連絡を担う那覇日本政府南方連絡事務所(南連)を設置しましたが、沖縄の住民を「琉球住民」と定義し、沖縄在住で日本本土の国籍を持つ「日本人」とは区別していました。沖縄が日本復帰するまで米施政権下にあった27年間、本土から沖縄へ基地が移転し、日本国憲法が適用されず、人権が蹂躪(じゅうりん)されました。過重な基地負担など現在の沖縄差別の源流ともなったこの日は「屈辱の日」と呼ばれています。

賃上げ・雇用の安定と 地域経済の活性化めざし

3・16大阪総行動

保育所・幼稚園・学童・全教守口を中心とした「子どもを守る守口市民の会」の運動を拡げる展望が見えてきました。また、障害児施設や府職労守口保健所分會からの参加もありました。

そして、「もりぐち改革ビジョン(案)」の本質を全体で確認できなかったし、役員の団結も高めることができませんでした。実行委員会には青年部をはじめ、多くの役員に自治研集集会の持ち方・意義も含め体験してもら



3月16日、2017国民春闘ヤマ場の最大の取り組みとなる「3・16全国統一行動」が取り組まれました。衛都連各単組は前日の春闘交渉から引き続き、庁舎前宣伝などで春闘勝利を呼びかけました。大阪市内でも早朝宣伝、ランチタイムデモ、総決起集会&デモ行進、カジノ誘致断念を求める府知事への個人請願行動が取り組まれました。大阪春闘共闘に結集する仲間が、府下全体でのべ1万人以上行動に参加しました。引き続き賃上げと雇用の安定、中小企業支援で景気回復・地域活性化をめざし、2017年国民春闘を粘り強くたたくていきます。

医療部会の仲間も「住民の命を守れ」とパレード

人の不幸に乗った成長戦略はありえん!



パレードでは府民へ大きくアピールしました

カジノあかん 3・25大阪集會

3月25日に、「カジノあかん3・25大阪集會」がエルおおさかで開催され、会場いっぱい約800人を超える参加者が集いました。大阪府や大阪市などがカジノを含むIR・統合型リゾート施設の誘致を進める中、集會では、カジノの問題に詳しく

今月のキーワード 私立学校審議会

私立学校審議会とは、私立学校法に基づき設置を義務付けられた諮問機関であり、私立学校の設置認可や廃止など一定の事項を行う場合、あらかじめ私立学校審議会の意見を聴かなければならないこととされています。審議会委員は、10人以上20人以内で組織され、教育に関し学識経験を有する者から任命されることになっています。大阪府では、私立学校法が施行された昭和25年に大阪府私立学校審議会を設置しました。以前は、知事が私立学校審議会の答申を受けて、その意見を尊重しながら最終的な意思決定(認可の可否等を判断)を行っていましたが、認可権を教育庁に移管したため教育長が判断を行います。